

# 第85期第2四半期 (中間)報告書

(平成20年4月1日から  
平成20年9月30日まで)

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申しあげます。平素は格別のお引き立てを賜り、心より厚く御礼申しあげます。

さて、当社第85期第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の事業の状況等につきましてご報告申しあげます。

## 事業の状況

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）におけるわが国経済は、エネルギー・原材料価格高騰や海外経済の減速による内外需要の悪化、サブプライムローン問題に端を発する金融・資本市場の混乱等の影響によって減速傾向を強めてまいりました。

特殊鋼業界の主要需要産業である自動車産業については、伸び率は緩やかになったものの引き続き輸出が増加し、国内販売は減少となりましたが、生産台数は前年同期を上回りました。それに伴い当社グループの受注も自動車関連事業を中心に堅調に推移しました。また、その他の事業につきましても、一部の製品を除き、需要が底堅く推移し、高水準の生産を継続しました。

このような需要環境の中、鉄スクラップ等の原材料価格高騰に対する販売価格改善を進め、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は3,186億48百万円となりました。また、経常利益は136億48百万円、四半期純利益は61億47百万円となりました。

中間配当金につきましては、1株につき4円とさせていただきます。

なお、通期（平成21年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高6,300億円、経常利益360億円、当期純利益190億円を見込んでおります。（業績見通しにつきましては、今後の状況変化により異なる結果となることも予想されますので、ご承知おきください。）

セグメント（部門）別の状況は、次のとおりであります。

## 特殊鋼鋼材

当社グループの特殊鋼鋼材の主要需要分野である日系自動車産業は、国内販売の低迷継続、原油高・サブプライムローン問題等による北米市場の需要減退はあったものの、BRICsをはじめとした新興地域での市場拡大等から輸出が伸長し、総生産台数は前年同期間に比べ増加しました。その他の需要分野も産業機械、建設機械を中心に好調な需要環境が続きました。

こうした中、当社の受注も堅調に推移しました。一方、鉄スクラップ、クロムをはじめとした各種金属価格高騰に対しては、販売価格改善、エキストラの拡大などの活動をさらに推し進めるとともに、コスト改善に向けた最大限の自助努力を鋭意推進しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の特殊鋼鋼材の売上高は1,906億12百万円となりました。

## 電子・磁性材料

帯鋼製品は、アジア向け輸出を中心にIT、自動車関連向けの売上数量が増加しました。磁材製品は、HDD向けの売上数量は在庫調整等により減少しましたが、FAサーボモーターやデジタル家電向け製品は増加しました。また、薄膜・電子材料は、コバルト蒸着材やハードコート用薄膜の売上高が増加しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の電子・磁性材料の売上高は385億12百万円となりました。

## 自動車部品・産業機械部品

自動車部品関連は、熱間精密鍛造品の売上数量が北米自動車市場悪化の影響により減少しましたが、型鍛造品は東南アジア等での普通トラック需要増により増加しました。原材料価格高騰に対しては販売価格改善を進めました。また、精密鋳造品は、ゴルフ向け製品からの撤退によりチタン系精密鋳造品で売上高が減少しましたが、主力の鉄系精密鋳造品は欧州ディーゼルトurbo市場拡大を受けて引き続き増加しました。

産業機械部品関連は、重電、航空機関連を中心に引き続き堅調に推移しました。また、高付加価値製品へのシフトおよび競争力強化に向け新設した7000tプレスの営業運転を開始し、特長を活かした製品の受注も始めました。原材料価格高騰に対しては販売価格改善をさらに推し進めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の自動車部品・産業機械部品の売上高は606億91百万円となりました。

## エンジニアリング

主力製品のS T C炉等の加熱・熱処理炉製品は引き続き堅調に推移しましたが、HDD分野の低迷により磁石関連向けの真空熱処理炉製品が減少したため、売上高は減少しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間のエンジニアリングの売上高は171億9百万円となりました。

## 新 素 材

チタン製品は、国内外での在庫調整により売上数量の減少を余儀なくされました。粉末製品は、エレクトロニクス分野でのアジア向け輸出を中心とした新規拡販により売上数量が増加し、原材料価格高騰に対しては販売価格改善を進めました。また、粉末製品については当期間において後工程能力の増強を図りましたが、さらなる需要増加に対応するため第2工場建設を検討してまいります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の新素材の売上高は63億96百万円となりました。

## 流通・サービス

全般として基調に変化は無く、当第2四半期連結累計期間の流通・サービスの売上高は53億25百万円となりました。

## 当社グループのセグメント別売上高

セグメント区分	第84期上半期 (H19/4-9)		第84期下半期 (H19/10-H20/3)		第85期第2四半期 連結累計期間(H20/4-9)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
特殊鋼鋼材	157,338 <sup>百万円</sup>	55.3%	172,299 <sup>百万円</sup>	56.2%	190,612 <sup>百万円</sup>	59.8%
電子・磁性材料	39,525	13.9	39,625	12.9	38,512	12.1
自動車部品・ 産業機械部品	57,192	20.1	58,697	19.1	60,691	19.0
エンジニアリング	17,110	6.0	23,999	7.8	17,109	5.4
新 素 材	7,909	2.8	7,657	2.5	6,396	2.0
流通・サービス	5,428	1.9	4,614	1.5	5,325	1.7
合 計	284,505	100.0	306,893	100.0	318,648	100.0

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 比率は、小数点第2位以下を四捨五入して表示しております。

## 対処すべき課題

当社グループは、平成18年3月に平成20年度を最終年度とする「08中期経営計画（2006/4～2009/3）」を策定いたしました。平成17年度を最終年度とする中期経営計画期間においては、量から質への転換による事業の再構築を進めることにより、当社グループの中核を成す特殊鋼事業の収益基盤は、大きな改善を見ました。「08中期経営計画」においては、業界を取り巻く大きな経営環境の変化の中、高い技術力を持ったグローバルサプライヤーとしての地位を磐石なものとするため、『量の質化』と『質の拡大』を基本方針といたしました。この中期経営計画の中では、以下の点を重点課題として掲げ、安定収益基盤の拡充と成長事業・成長商品の深耕を図ってまいります。

### ①特殊鋼事業の深化

旺盛な自動車関連需要に対応するため、各種合理化投資の効果を発現させ、生産性の向上および最大生産能力の拡大を図るとともに、徹底したコスト削減を目指してまいります。また、原材料環境変化およびユーザーのグローバル化に対応するため、複眼的な提携・協業を推進してまいります。さらに、高付加価値製品の生産技術・生産体制を革新し、リードタイム短縮により高度化するユーザーニーズに対応してまいります。

これまでに工程のボトルネック解消に取り組み、供給量の拡大を図ってまいりましたが、鉄スクラップの高騰による採算性低下に対し、低廉原料の配合率拡大を進めるとともに、戦略的設備投資をはじめ抜本的構造改革に着手しております。また、鉄原料調達ソースの多様化も睨んだ国内・海外各社との提携・協業を具体化させてきております。

### ②戦略事業、「No.1商品」への積極的な経営資源投入

成長分野を伸ばすために、戦略事業および「No.1商品」への投資を積極的に行います。具体的には、チタン・粉末製品等の新素材、磁材、航空機・船舶・自動車向け等の鍛造品、ターボチャージャー関連部品等です。

需要の伸長が著しい粉末製品についてはさらなる能力増強を検討してまいります。航空機・船舶等の鍛造品の分野では、特殊溶解設備（真空アーク炉、エレクトロ・スラグ炉）

の増強を決定しております。また、ターボチャージャー関連部品についても能力増強投資を決定しております。

### ③研究開発、事業化の加速

平成19年1月から研究開発部門の組織を再編成し、研究開発のスピードアップを図るとともに実用化に結びつく研究開発を行い得る組織といたしました。今後も攻めのR&Dに向けて研究開発費をアップし、研究開発体制を刷新いたします。エレクトロニクス関連部材、環境・省エネ技術、自動車関連部材に重点を置き、グループ内の共同研究開発体制を強化し、組織横断的な技術開発・商品化を図ります。シーズ開発につきましては、10年先を見据えた「ネクスト10研究室」を核として、長期的視野にたって検討を進めてまいります。

### ④連結経営の強化によるグループ企業価値の向上

戦略子会社の育成、強化を進める一方で、低採算事業については、さらに事業再構築あるいは撤退を進めます。また、垂直分業の役割を果たすグループ会社については、一体運営体制を強化し、グループトータルでのコストダウンを推進いたします。また、生産性大幅アップを目指した活動と省人投資を行ってまいります。

平成20年3月期までに、ステンレス鋼線事業強化を目的に2社を合併し、設備エンジニアリング事業強化のために子会社2社の事業部門を統合するとともに、限られた経営資源のコア事業への「選択と集中」を進めるため、持分法適用関連会社の株式を売却いたしました。今後さらに、連結経営強化に向けた施策の検討を進めるとともに、生産性向上活動に対する支援等を積極的に行い、グループ企業価値の最大化に取り組んでまいります。

### ⑤マネジメント体制の強化

平成16年より実施している「モノづくり改革、ヒトづくり革新」活動によりさらなる生産性向上を図ります。また、部門、連結子会社の枠を超えた横断的業務革新を推進し、内部統制の強化を図るとともに、あらゆるステークホルダーに対して企業の社会的責任（CSR）を果たすことのできる体制を構築していきます。天災に対するリスク管理強化、企業倫理の徹底、地球環境対応を積極的に推進し、市場あ

るいは社会からより信頼されるよう努めてまいります。

「モノづくり改革、ヒトづくり革新」活動は、スピードを重視した取り組みを展開し大きな成果が現れてきております。内部統制については、リスクマネジメントの統括部門を新設し、各種規程等を整備したほか、重要なリスクについてはリスクマネジメント委員会にて審議しております。また、財務報告の信頼性確保に向けて、統制環境の整備および各種文書化を進めております。地球環境対応については、CO<sub>2</sub>排出量の削減等の取り組みを積極的に推進しております。

当社グループは、特殊鋼をベースにした高い技術力を背景に「21世紀社会に貢献する創造的、個性的な企業集団」を目指すことを基本理念とし、製品の競争力を強化し、高収益体質を定着させ企業価値を高めることによって株主、取引先、従業員および社会の信頼と期待に応えられる『前進する企業集団』を目指しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年12月

代表取締役社長 小澤 正俊



## 四半期連結貸借対照表 (平成20年9月30日現在)

当第2四半期連結会計期間末

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<u>流動資産</u>	<u>310,873</u>	<u>流動負債</u>	<u>259,886</u>
現金及び預金	18,510	支払手形及び買掛金	103,867
受取手形及び売掛金	143,914	短期借入金	91,331
たな卸資産	139,310	コマーシャル・ペーパー	20,000
その他	9,902	一年内償還予定の社債	10,000
貸倒引当金	△ 764	未払法人税等	4,580
		賞与引当金	7,731
<u>固定資産</u>	<u>259,525</u>	その他の引当金	399
有形固定資産	(175,239)	その他	21,976
建物及び構築物 (純額)	55,337	<u>固定負債</u>	<u>89,803</u>
機械装置及び運搬具 (純額)	78,233	社 債	20,700
その他 (純額)	41,667	長期借入金	48,045
無形固定資産	(990)	退職給付引当金	7,077
投資その他の資産	(83,295)	その他の引当金	877
投資有価証券	60,026	負ののれん	13
その他	23,530	その他	13,089
貸倒引当金	△ 260	負債合計	349,689
		(純資産の部)	
		<u>株主資本</u>	<u>183,009</u>
		資 本 金	37,172
		資本剰余金	28,560
		利益剰余金	117,594
		自己株式	△ 318
		<u>評価・換算差額等</u>	<u>6,882</u>
		<small>その他有価証券評価差額金</small>	5,596
		繰延ヘッジ損益	3
		土地再評価差額金	1,356
		為替換算調整勘定	△ 74
		<u>少数株主持分</u>	<u>30,817</u>
		純資産合計	220,709
<u>資産合計</u>	<u>570,399</u>	<u>負債純資産合計</u>	<u>570,399</u>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



# 四半期連結損益計算書

(平成20年4月1日から  
平成20年9月30日まで)

当第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		318,648
売 上 原 価		<u>278,110</u>
売 上 総 利 益		40,538
販売費及び一般管理費		<u>26,939</u>
営 業 利 益		13,599
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	66	
受 取 配 当 金	1,054	
持分法による投資利益	464	
為 替 差 益	227	
そ の 他	<u>814</u>	2,628
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,297	
そ の 他	<u>1,281</u>	<u>2,578</u>
経 常 利 益		13,648
特 別 利 益		
貸倒引当金戻入額	95	
固定資産売却益	<u>31</u>	127
特 別 損 失		
投資有価証券評価損	738	
そ の 他	<u>13</u>	<u>751</u>
税金等調整前四半期純利益		13,024
法人税、住民税及び事業税	4,694	
法 人 税 等 調 整 額	<u>604</u>	5,298
少 数 株 主 利 益		<u>1,577</u>
四半期純利益		6,147

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 当社グループの主要な事業内容

セグメント区分	主要な事業内容または製品
特殊鋼鋼材	<ul style="list-style-type: none"> <li>●自動車、産業機械および電気機械向け部品用材料、建設用材料、溶接用材料</li> <li>●特殊鋼鋼材加工、流通</li> <li>●原材料販売</li> <li>●運輸、物流</li> </ul>
電子・磁性材料	<ul style="list-style-type: none"> <li>●高合金製品、電気・電子部品用材料、磁材製品(OA・FA用モーター、自動車用メーター・センサー、計測機器用部品等)</li> </ul>
自動車部品・産業機械部品	<ul style="list-style-type: none"> <li>●型鍛造品、熱間精密鍛造品および鋼機製品(自動車・ベアリング向け部品等)</li> <li>●自由鍛造品(船舶・産業機械・電機・鉄鋼・化工機・石油掘削用部品、宇宙・航空機用部品等)</li> <li>●鋳鋼品(鉄道用マンガンレール、自動車・産業機械・電機・各種炉用部品、高級鋳鋼品等)</li> <li>●精密鋳造品(自動車・産業機械・電機・通信機器用部品等)</li> <li>●製材用帯鋸</li> <li>●エンジンバルブ</li> <li>●圧縮機器、油圧機器、工作機械部品</li> </ul>
エンジニアリング	<ul style="list-style-type: none"> <li>●鉄鋼設備、各種工業炉ならびにその付帯設備、環境関連設備(排水・排ガス・廃棄物等の処理設備)、工作機械等</li> <li>●機械設備の保守管理</li> </ul>
新 素 材	<ul style="list-style-type: none"> <li>●粉末製品、チタン材料製品、形状記憶合金等</li> <li>●開発製品</li> </ul>
流通・サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>●グループ会社製品の販売、福利厚生サービス、不動産・保険事業</li> <li>●ゴルフ場経営</li> <li>●分析事業、ソフトウェア外販事業</li> </ul>

## 重要な子会社および関連会社の状況

### ①重要な子会社の状況

#### 特殊鋼鋼材

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
日本精線株式会社	百万円 5,000	※ % 40.5	ステンレス鋼線、金属繊維等の製造および販売
大同興業株式会社	1,511	※ 65.5	商事
DAIDO PDM (THAILAND) CO., LTD.	百万 BAHT 157	※ 90.0	工具鋼プレートの加工販売
大同アミスター株式会社	百万円 435	※ 96.8	金属製品および完成工具類の製造、販売ならびに加工
天文大同特殊鋼股份 有限公司	百万NT\$ 141	※ 51.0	金型用プレートの加工販売
DAIDO AMISTAR(M) SDN. BHD.	百万RM 7.9	※ 89.6	金型用鋼、金型用プレートの販売
下村特殊精工株式会社	百万円 297	※ 83.8	特殊鋼精密ロッドの製造、販売ならびに加工
DAIDO AMISTAR(S) PTE LTD	百万s\$ 3.5	※ 69.1	金型の製造販売
大同マテックス株式会社	百万円 100	100.0	工具鋼、ステンレス鋼等鋼材の加工および販売
大同資材サービス株式会社	60	※ 100.0	当社および関連企業への諸資材の販売
大同エコメット株式会社	30	※ 100.0	当社および関連企業から発生する廃棄物のリサイクルならびに製鋼用原料・資材の製造および販売
大同テクニカ株式会社	40	55.0	鋼材の精整作業

#### 電子・磁性材料

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社ダイドー電子	百万円 1,490	% 100.0	磁性材料の製造および販売
Daido Electronics (Thailand) Co., Ltd.	百万 BAHT 140	※ 100.0	磁性材料の製造および販売
大同スペシャルメタル株式会社	百万円 400	50.0	ニッケル、ニッケル合金の製造および販売

## 自動車部品・産業機械部品

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社大同キャスティングス	百万円 2,215	% 100.0	鑄造品、特殊鋼管材の製造および販売
フジオゼックス株式会社	3,018	* 51.7	エンジンバルブ等の製造および販売
日本鍛工株式会社	310	100.0	鍛鋼品の製造および販売
東洋産業株式会社	160	100.0	鍛鋼品の製造および販売
大同スターテクノ株式会社	150	100.0	鍛造品の機械加工、精整、熱処理等の請負
日星精工株式会社	80	100.0	ネジ、ボルトの製造および販売
大同精密工業株式会社	90	* 79.7	圧縮機部品、クラッチ等の製造および販売
OHIO STAR FORGE CO.	千US\$ 26	100.0	小型鍛造品の製造および販売

## エンジニアリング

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
大同マシナリー株式会社	百万円 310	* % 96.0	工作諸機械、各種機械の製造および販売、機械設備の保守管理
大同環境エンジニアリング株式会社	50	100.0	灰溶融炉設備の運転・保守業務請負
大同プラント工業株式会社	36	64.3	炉関係の設計および製作ならびに販売

## 流通・サービス

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社大同ライフサービス	百万円 490	% 100.0	当社および関連企業の福利厚生施設の管理運用、不動産・保険・印刷事業
木曾駒高原観光開発株式会社	237	* 55.7	ゴルフ場およびホテルの経営
株式会社大同分析リサーチ	75	100.0	製鋼、鋳物、セラミックス等の分析・試験・調査業務の請負
株式会社スターインフォテック	45	100.0	情報通信機器によるシステムの企画、設計、開発、保守運用受託
株式会社ライフサポート	10	* 100.0	清掃業、警備業および給食事業等
Daido Steel (America) Inc.	US\$ 9	* 100.0	輸出・輸入商事

- (注) 1. \*印は、間接所有の株式を含みます。  
 2. 電子・磁性材料部門の大同スペシャルメタル株式会社は、出資比率が100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

## ②重要な関連会社の状況

### 特殊鋼鋼材

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
理研製鋼株式会社	百万円 485	% 38.7	特殊鋼二次製品、切削工具等の製造および販売
東北特殊鋼株式会社	827	※ 10.1	高級特殊鋼、加工製品の製造および販売
丸太運輸株式会社	100	45.0	運輸および倉庫業
桜井興産株式会社	75	※ 43.3	金属製品の熱処理の請負
泉電気工業株式会社	70	40.0	電気工事の設計施工および自動制御盤等の設計製作
川一産業株式会社	30	35.0	沿岸荷役、倉庫および運輸業

- (注) 1. ※印は、間接所有の株式を含みます。  
 2. 東北特殊鋼株式会社は、出資比率が100分の20未満であります、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。なお、緊密な者または同意している者の出資比率は23.8%であります。

## 従業員状況 (平成20年9月30日現在)

### ①企業集団の従業員数

セグメント区分	従業員数(名)
特殊鋼鋼材	4,778
電子・磁性材料	1,727
自動車部品・産業機械部品	2,681
エンジニアリング	667
新素材	375
流通・サービス	848
全社(共通)	342
合計	11,418

### ②当社の従業員数

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
3,683	39.8	19.1

## 株式に関する事項 (平成20年9月30日現在)

発行可能株式総数 1,160,000,000株  
発行済株式の総数 434,487,693株  
株 主 数 39,603名

### 大株主の状況(上位10名)

株 主 名	所有株式数(千株)	所有株式数比率(%)
新日本製鐵株式會社	44,298	10.19
明治安田生命保險相互會社	20,759	4.77
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	19,494	4.48
株式会社三菱東京UFJ銀行	15,658	3.60
株式会社みずほコーポレート銀行	15,543	3.57
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	15,302	3.52
本田技研工業株式会社	13,053	3.00
日本発条株式会社	12,697	2.92
三菱UFJ信託銀行株式会社	12,587	2.89
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G)	11,002	2.53

### 株式所有者別分布状況

所有者区分	株式数(千株)	株式数比率(%)
金融機関	175,123	40.30
国内法人	149,159	34.32
個人・その他	67,560	15.54
外国人	40,361	9.28
証券会社	1,736	0.39
自己名義株式	536	0.12

## 役員の状況（平成20年9月30日現在）

代表取締役会長	高山 剛	取締役	勝山 憲夫
代表取締役社長	小澤 正俊	取締役	澤近 泰昭
代表取締役副社長	久村 修三	取締役	熊澤 宏昭
代表取締役副社長	俣野 一彦	取締役	宮嶋 晃
常務取締役	倉橋 基文	取締役	中坪 修一
常務取締役	稲垣 佳夫	取締役	山口 桂一郎
常務取締役	嶋尾 正	取締役	岡部 道生
常務取締役	今井 明倫	取締役	堀江 均
常務取締役	津田 孝良	常勤監査役	橋爪 優
常務取締役	深谷 研悟	常勤監査役	矢橋大三郎
		監査役	波多健治郎

(注) 1. 勝山憲夫氏は、社外取締役であります。

2. 橋爪 優氏および波多健治郎氏は、社外監査役であります。

## 会社の概要（平成20年9月30日現在）

資本金 371億7,246万4,289円

創業年月日 大正5年8月19日

設立年月日 昭和25年2月1日

事業所等

本店 名古屋市東区東桜一丁目1番10号

東京本社 東京都港区港南一丁目6番35号

営業所等 大阪支店、

福岡、新潟(燕市)各営業所

工場等 知多(東海市)、星崎(名古屋市)、川崎(川崎市)、

知多型鍛造(東海市)、渋川(渋川市)、

知多帯鋼(東海市)、王子(東京都)、

粉末(名古屋市)各工場、

滝春テクノセンター(名古屋市)

研究拠点 研究開発本部(名古屋市)

当社は、インターネット上にホームページを開設し、企業情報提供による知名度・理解度向上、社外との情報交換を促進するとともに、調達・販売・技術のグローバルなコミュニケーションの場として、さまざまな情報をご案内しております。

【アドレス】 <http://www.daido.co.jp/>

## 株式についてのご案内

- ・事業年度 4月1日から翌年3月31日までの1年
- ・定時株主総会 6月
- ・基準日 定時株主総会の議決権 3月31日  
期末配当金 3月31日  
中間配当金 9月30日  
(その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定めます。)
- ・株主名簿管理人 〒105-8574  
東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社
- ・同事務取扱場所 〒460-8685  
名古屋市中区栄三丁目15番33号  
中央三井信託銀行株式会社  
名古屋支店証券代行部  
電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
- ・同取次窓口 中央三井信託銀行株式会社  
本店および全国各支店  
日本証券代行株式会社  
本店および全国各支店
- ・公告方法 電子公告(当社ホームページに掲載)  
【アドレス】  
<http://www.daido.co.jp/koukoku/>  
※事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。



## 【株券電子化実施後の手続のお申出先について】

平成21年1月5日（月曜日）から、上場会社の株券電子化が実施される予定です。これに伴い、上場会社の株券はすべて無効となり、株主様の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されますので、以下のとおり手続きのお申出先が変更となります。

1. 株券電子化後の未払配当金の支払のお申出先  
これまでどおり、株主名簿管理人にお申出ください。
2. 株券電子化後の住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等のお申出先
  - ①証券保管振替機構（ほふり）に株券を預けられている株主様：  
お取引証券会社等
  - ②証券保管振替機構（ほふり）に株券を預けられていない株主様：  
特別口座を開設する下記口座管理機関

なお、②に該当される株主様につきましては、証券会社等のご本人様口座への振替請求を含めまして、お申出を受付けることができるのは、特別口座に記録される予定日であります平成21年1月26日（月曜日）からとなりますのでご了承ください。

### 記

- ・ 口 座 管 理 機 関 〒105-8574  
東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社
- ・ 同 ご 照 会 先 〒168-0063  
〔郵便物送付先〕 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
〔電話照会先〕 中央三井信託銀行株式会社  
証券代行部  
電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）
- ・ 同 取 次 窓 口 中央三井信託銀行株式会社  
全国各支店  
日本証券代行株式会社  
本店および全国各支店

## 【株券電子化実施前後の単元未満株式の買取・買増請求のお取扱いについて】

株券電子化制度への移行に伴い、証券保管振替機構（ほふり）に株券を預けられていない株主様に関しまして、以下の期間お取扱いを変更させていただきます。

1. 単元未満株式の買取請求につきましては、平成20年12月25日（木曜日）から平成21年1月4日（日曜日）（実質平成20年12月30日（火曜日））までに受付したものの買取

代金の支払は平成21年1月26日（月曜日）とさせていただきます（買取価格はご請求日の終値となります。なお、平成20年12月30日までに値が付かない場合は返却させていただきます。）。また、平成21年1月5日（月曜日）から平成21年1月25日（日曜日）までの間、単元未満株式の買取請求の受付を停止します。

2. 単元未満株式の買増請求につきましては、平成20年12月12日（金曜日）から平成21年1月25日（日曜日）までの間、受付を停止します。

なお、証券保管振替機構（ほふり）に株券を預けられている株主様に関しましても、株券電子化直前に単元未満株式の買取請求・買増請求の取次停止期間が設けられますが、詳細はお取引証券会社等にご確認ください。

### **【株券電子化実施後の配当金受取方法のお取扱いについて】**

株券電子化により、従来の配当金振込口座のご指定方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の保有しているすべての銘柄の配当金のお受取りや、証券会社の口座でも配当金のお受取りが可能となります。確実に配当金をお受取りいただくためにも、これらの振込みによる配当金のお受取りをお勧めします。詳しくはお取引証券会社等にお問合せください。